



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 セコム上信越株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4342 URL <http://www.secom-joshinetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 日根 清 (TEL) 025-281-5000
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,794	1.3	1,178	1.4	1,205	0.5	813	3.3
28年3月期第1四半期	5,719	2.7	1,161	9.1	1,199	9.3	787	12.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 761百万円(△8.7%) 28年3月期第1四半期 833百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	62.07	—
28年3月期第1四半期	60.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,501	42,277	85.7
28年3月期	48,944	42,126	84.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 41,570百万円 28年3月期 41,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,770	2.1	2,416	3.4	2,564	6.8	1,737	10.0	132.50
通期	23,602	1.4	4,664	2.6	4,857	4.9	3,259	10.2	248.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	13,109,501株	28年3月期	13,109,501株
29年3月期1Q	89株	28年3月期	54株
29年3月期1Q	13,109,444株	28年3月期1Q	13,109,447株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(当第1四半期)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性の高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
[セキュリティ事業]	[5,746]	[99.2]	[1.4]
セントライズドシステム部門	3,912	67.5	2.1
常駐システム部門	1,071	18.5	1.6
現金護送システム部門	308	5.4	1.1
安全商品売上部門	453	7.8	△ 5.1
[その他の事業]	[47]	[0.8]	[△ 6.2]
合計	5,794	100.0	1.3

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門の増収などにより、前年同四半期比 77百万円(1.4%)増収の 5,746百万円となりました。

また、その他の事業は、メディカル事業部門は増収となりましたが、一般電気工事・建築事業部門の減収により、前年同四半期比 3百万円(6.2%)減収の 47百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同四半期比 74百万円(1.3%)増加し 5,794百万円、営業利益は前年同四半期比 16百万円(1.4%)増益の 1,178百万円、経常利益は前年同四半期比 5百万円(0.5%)増益の 1,205百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比 26百万円(3.3%)増益の 813百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	48,944	48,501	△ 443
負債(百万円)	6,818	6,224	△ 594
純資産(百万円)	42,126	42,277	151
自己資本比率(%)	84.6	85.7	—

総資産は、前連結会計年度末に比べて 443百万円(0.9%)減少し 48,501百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金 376百万円並びに短期貸付金 300百万円であり、主な増加要因は、投資有価証券 152百万円並びに現金護送業務用現金及び預金 151百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 594百万円(8.7%)減少し 6,224百万円となりました。主な減少要因は、未払法人税等 626百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 151百万円(0.4%)増加し 42,277百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益 813百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 589百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、85.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成28年5月10日発表時の公表値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,169	15,793
現金護送業務用現金及び預金	852	1,003
受取手形及び売掛金	408	293
未収契約料	1,097	1,080
有価証券	243	153
たな卸資産	78	74
繰延税金資産	263	88
短期貸付金	17,000	16,700
その他	350	523
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	36,455	35,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,333	4,334
減価償却累計額	△2,777	△2,794
建物及び構築物(純額)	1,556	1,539
機械装置及び運搬具	279	276
減価償却累計額	△183	△187
機械装置及び運搬具(純額)	95	88
警報機器及び設備	16,281	16,278
減価償却累計額	△12,817	△12,664
警報機器及び設備(純額)	3,464	3,614
工具、器具及び備品	401	400
減価償却累計額	△295	△295
工具、器具及び備品(純額)	105	104
土地	3,160	3,160
建設仮勘定	64	53
有形固定資産合計	8,447	8,561
無形固定資産		
ソフトウェア	14	13
その他	0	0
無形固定資産合計	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358	1,510
長期前払費用	928	964
退職給付に係る資産	1,448	1,436
繰延税金資産	202	215
保険積立金	16	17
その他	97	102
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	4,027	4,223
固定資産合計	12,489	12,797
資産合計	48,944	48,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147	120
未払金	741	740
設備関係未払金	227	232
未払法人税等	860	233
未払消費税等	234	294
未払費用	99	92
現金護送業務用預り金	852	1,003
前受契約料	1,282	1,342
賞与引当金	518	156
その他	219	411
流動負債合計	5,183	4,627
固定負債		
長期未払金	22	19
長期預り保証金	1,056	1,055
繰延税金負債	253	227
退職給付に係る負債	257	252
その他	45	40
固定負債合計	1,635	1,596
負債合計	6,818	6,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	34,415	34,639
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,346	41,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	0
退職給付に係る調整累計額	1	△0
その他の包括利益累計額合計	65	△0
非支配株主持分	713	707
純資産合計	42,126	42,277
負債純資産合計	48,944	48,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,719	5,794
売上原価	3,467	3,508
売上総利益	2,251	2,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21	20
役員報酬	31	35
従業員給料及び手当	446	437
従業員賞与	70	69
賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	8	9
法定福利費	87	87
賃借料	58	55
減価償却費	16	16
貸倒引当金繰入額	△1	△1
業務提携契約料	84	87
業務委託費	57	61
その他	165	183
販売費及び一般管理費合計	1,089	1,107
営業利益	1,161	1,178
営業外収益		
受取利息	28	12
受取配当金	12	14
受取賃貸料	2	3
その他	15	19
営業外収益合計	60	49
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除売却損	7	9
長期前払費用一時償却額	8	9
その他	4	2
営業外費用合計	22	22
経常利益	1,199	1,205
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,205
法人税、住民税及び事業税	218	213
法人税等調整額	183	164
法人税等合計	401	378
四半期純利益	797	826
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	787	813

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	797	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△63
退職給付に係る調整額	△4	△2
その他の包括利益合計	36	△65
四半期包括利益	833	761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	823	747
非支配株主に係る四半期包括利益	10	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。